編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/
二次元コード

令和元年9月徳島県議会 定例会の概要

（会期　9月19日～10月11日）

開会日には、9月補正予算などが提案され、全国知事会長への就任報告とともに、参議院議員選挙における合区の解消に向けた取り組みや消費者庁と連携した消費者行政の展開、新たな総合戦略の策定などの重要課題について、所信が述べられました。

代表・一般質問では、全国知事会長としての施策展開、新たな人口ビジョンの目指すべき方向性、ターンテーブルを活用した徳島の魅力発信、若者の農業参入や鳥獣被害対策等の農林水産施策、幹線道路の整備促進、児童相談所の体制強化や認知症サポーターの活躍促進等の福祉施策、土砂災害対策や消防体制の充実強化等の防災減災対策、いじめ問題や教育力向上等の教育施策などについて論議しました。

今定例会では、「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案33件を原案どおり可決しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

代表質問

新たに策定する国土強靭化地域計画をどう進めるのか

樫本 孝（かしもと たかし）
（徳島県議会自由民主党）

問 大規模地震など様々な災害により甚大な被害が多発している。県民の安全安心の実現のため、新たな国土強靭化地域計画にどのような視点を盛り込み、進めていくのか。

答 様々な災害から得た教訓や県独自の取り組み、SDGs[※1]の理念を計画に盛り込む。全国知事会長県として、国に安定的な財源確保を提言する。

問 徳島自動車道は、暫定2車線区間が約8割を占め、高速道路本来の機能が発揮されていない。早期の4車線化に向け、財源確保を含め、どう取り組んでいくのか。

答 優先的に4車線化する区間として藍住・川之江東間55キロメートルが選定された。全国知事会と連携し、財源確保をしっかりと提言していく。

問 本県をはじめ地方では、公共交通機関が十分でなく、車がないと生活が成り立たない実情がある。高齢ドライバーに対し、新たな視点での総合的な対策を推進するべき。

答 急発進防止装置の取り付けに、70歳以上を対象とした助成制度を創設。また、遠隔地に出張型免許更新窓口を開設し、運転適性相談も実施する。

国難である人口減少打破のため、新たな基金の創設を

岡本富治（おかもと とみじ）
（徳島県議会自由民主党）

問 これまでの少子化対策の成果や課題を踏まえ、人口減少打破に、改めて県の本気度を示すとき。施策を機動的・戦略的に実施できる財源の裏付けとして新たな基金の創設を。

答 合計特殊出生率は1・26から1・52に回復した。この流れを加速させ、少子化を克服するため、新たな基金を来年度当初予算において創設したい。

問 四国横断自動車道・立江櫛渕インターチェンジの設置を、県、関係機関が一丸となって国へ強く訴えてきた。早期整備に向けて、今後どう進めていくのか。

答 本インターチェンジは、立江櫛渕・阿南間の先行供用に不可欠。今議会に補正予算を提案し、用地調査を進め、速やかに工事に着手する。

問 勝浦町、上勝町及び佐那河内村の非常備消防[※2]を解消するため、県を調整役に、徳島市、小松島市を交えた県東部地域における消防体制の在り方の検討を早急に開始するべき。

答 10月にも県東部地域で消防体制あり方検討会を設置。車両や人員の配置、財政負担等、関係市町村における前向きな議論を後押しする。

日本国憲法における地方自治規定の充実を

黒﨑 章（くろさき あきら）
（新風とくしま）

問 現憲法制定時に比べ大きく変化した時代に対応できる地方自治について、憲法の中でしっかり議論すべき。全国知事会長就任を機に、憲法における地方自治規定の充実を。

答 全国知事会長として、合区解消はもとより、真の地方自治の確立に向け、地方自治の在り方に関する憲法改正の議論を深めるよう国に強く訴える。

問 行政サービスの重要性の増大、ニーズの多様化により、職員1人当たりの負担も増加し、ミスの発生が懸念される。今後、どのような手順で内部統制制度を導入するのか。

答 推進本部を立ち上げ、ミス防止策の検討や研修会の開催など準備を鋭意進めている。今年度末には方針を策定するなど全庁一丸となり取り組む。

問 本県のマイナンバーカード普及率は11%で全国35位である。今後さらに推進するには、安全性や利便性の広報が重要となる。制度の理解促進やカードの普及をどう図るのか。

答 図書貸出カードとしての利用等、県独自の取り組みを展開。加えて、県民向け講座、ケーブルテレビ番組での広報などで安全性・利便性を周知する。

一般質問

健康寿命延伸のため、生活習慣病対策にどう取り組むのか

大塚明廣（おおつか あきひろ）
（徳島県議会自由民主党）

問 本県の歩行数や特定健診受診率は全国平均より低い。生活習慣病の克服には運動習慣の定着と特定健診受診率の向上が重要。今後の対策は。

答 スマホアプリ「健康ポイントシステム[※3]」を構築し、市町村や保険者等と連携を図り、運動習慣や健診受診など健康づくりのきっかけや適切な生活習慣の確立につなげていく。

問 いじめ問題の解決には、地域住民等との連携が一つの鍵。子供たちが自殺に追い込まれないよう、いじめの深刻化を防ぐためどう取り組むのか。

答 住民との交流による郷土愛や自尊感情の育成、「いじめ防止子ども委員会」での地域と連携した取り組みの推進等、地域総ぐるみの子育て環境を広げ、いじめの深刻化を防ぐ。

問 子育て環境の変化で生じた少子化問題に対処すべき。子育て世帯の身体的・経済的・心理的負担を軽減し、子供を生み育てたい方の希望をかなえるため、どう取り組むのか。

答 保育料無料化、在宅育児応援クーポン交付などにより子育てに係る負担軽減を図っている。今後とも多様な施策を積極的に展開する。

県内中小企業等の円滑な事業承継を

北島一人（きたじま かずと）
（徳島県議会自由民主党）

問 県内中小企業等の後継者不足は深刻であり、貴重な経営資源を次世代に引き継ぐことは、本県経済の喫緊の課題。中小企業等の円滑な事業承継に向け、どう取り組むのか。

答 本年10月をめどに、承継、移住、創業各分野の専門家からなる連携会議を立ち上げ、県外からも幅広く承継候補者の掘り起こしを行う。

問 ラグビーワールドカップ出場のジョージア代表の事前キャンプをどう評価し、今後、同国とのスポーツを通じた交流をどう図るのか。

答 今回の成果をスポーツレガシーとして発展・継承する取り組みを行う。また、ジョージア国との関係を深め、東京パラリンピックでも事前キャンプ地となるよう調整を行う。

問 教育現場における優秀な教員の確保や教員のさらなる資質向上が急務である。四国唯一の教育大学である鳴門教育大学との連携を深め、教育力向上につなげていくべき。

答 四国地域教職アライアンス鳴門教育大学センターの機能を活用し、四国の知見を結集した先進的な研修を実施する等、同大学との連携を深める。

全国の阿波おどり会場におけるPR等で誘客を

古川広志（ふるかわ ひろし）
（公明党県議団）

問 夏の阿波おどりを観光誘客の核と位置づけ、工夫を凝らした取り組みを。全国各地の阿波おどり会場でのPR、関連イベントの拡充、県補助金の拡充等を行ってはどうか。

答 初開催の世界阿波おどりサミットにおける国内外へのPR強化や民間主導イベントの支援、体験型旅行商品の造成など、積極的に取り組む。

問 児童虐待防止対策の強化を図るため児童福祉法が改正された。これを受け、児童相談所の体制強化を図り、徳島ならではの視点で児童虐待防止最先進県を目指すべき。

答 経験豊富な児童福祉司の配置、児童福祉職の新設等、体制の充実強化を進めている。また、関西など他県と連携し、職員の資質向上にも取り組む。

問 あおり運転の取り締まりを強化し、危険なドライバーには運転免許停止処分など、厳正な対応を行うとともに、県民にあおり運転への対処方法を周知すべき。

答 あらゆる法令を駆使した厳正な取り締まりや積極的な免許停止等の行政処分を実施する。関係機関等と連携した広報啓発活動も一層推進する。

県単独急傾斜地崩壊対策事業では市町村の実態把握を

仁木啓人（にき よしひと）
（新しい時代に新しい県政を創る会）

問 防災対策である県単独急傾斜地崩壊対策事業について、地元の要望を多く抱えている市町村がある。市町村の事業予定箇所を把握し、今後どのように対応していくのか。

答 今年度から、市町村からの次年度要望箇所の聞き取り時に、地元要望状況など詳細確認を実施。また、現地調査や工法検討など技術的助言を行う。

問 小松島・勝浦から阿南市にかけての地域には、捕獲した野生鳥獣の処理加工施設が設置されていない。空白地域における整備をどう進めるのか。

答 本年4月に施設整備指針を新たに策定。6月に県と阿南市、小松島市で検討会を設置し、具体的な作業を進めている。空白地域での処理加工施設の早期開設にしっかり取り組む。

問 県内の観光誘客や宿泊者増につなげるため、中学生県議会体験会での意見を踏まえ、知名度の高い方とあわっ子文化大使が連携した効果的な情報発信に取り組んではどうか。

答 創意工夫を凝らした県民参加型の観光情報の発信強化に取り組み、インフルエンサー[※4]の方々とあわっ子文化大使が交流を行う場を検討する。

9月定例会委員会の概要

常任委員会

総務委員会では、運転免許センター構想の概要、内部統制制度の導入に向けたスケジュール、新たな人口ビジョンにおける人口動態の分析や各世代等への魅力ある施策推進、国民体育大会の順位向上への支援などについて質疑及び提言がありました。

経済委員会では、日米貿易協定による本県農林水産業への影響と対策、ターンテーブルの運営状況等、県南部の観光振興へ向けたDMVの活用、消費税増税による本県経済への影響や商工団体等との連携などについて質疑及び提言がありました。

文教厚生委員会では、公立・公的医療機関等の診療実績データの分析結果、医師確保に向けた取り組み、大学入試における英語民間試験の導入への対応、スクールソーシャルワーカーの活用などについて質疑及び提言がありました。

県土整備委員会では、小水力発電事業化プラン協働推進事業の取り組み状況、長期停電対策としての非常用発電機の備蓄状況等、香港季節定期便の運航再開への対応、旧徳島市文化センター跡地の県有地の取り扱いなどについて質疑及び提言がありました。

特別委員会

地方創生対策特別委員会では、ターンテーブルにおけるリニューアル後の取り組みや今後の展開、新たな人口ビジョンの目標設定、阿佐海岸鉄道における交通弱者への対応、世界阿波おどりサミットの概要などについて質疑及び提言がありました。

次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会では、県民へのスポーツの普及に向けた取り組み、公立・公的医療機関等の診療実績データの分析結果、家庭教育支援条例に基づく庁内連携、幼児教育・保育の無償化などについて質疑及び提言がありました。

防災対策特別委員会では、不動産取引時の重要事項説明における洪水等による水害リスクの取り扱い、徳島南環状道路の整備状況、自治体BCPの策定状況、事前復興への取り組み、津波避難タワーの整備状況などについて質疑及び提言がありました。

環境対策特別委員会では、温暖化等に伴う農作物の外来害虫対策、温暖化による豪雨等の環境変化対策、二酸化炭素排出対策、再生可能エネルギー普及に向けた取り組み、森林環境譲与税の使途などについて質疑及び提言がありました。

用語解説

※1【SDGs（エスディージーズ）：持続可能な開発目標】
2015年9月の国連サミットで採択され、加盟193カ国が2030年までに達成するために掲げた目標。持続可能な世界を実現するため、貧困撲滅や男女平等、気候変動対策など17のゴール（目標）、169のターゲットから構成。

※2【非常備消防】
専任の消防職員が勤務している消防本部（常備消防）が設置されておらず、消防団のみ設置していること。

※3【健康ポイントシステム】
毎日の歩数や健康イベントへの参加、各種健診の受診等、健康に関する取り組みに対してポイントを付与し、県産品やクーポン券との交換を可能とするシステム。県において、令和元年度に構築予定。

※4【インフルエンサー】
影響や勢力を意味する「influence」が語源と言われており、流行を敏感に発信し、世間に与える影響が大きい人。

●議会コンサート

令和元年9月19日、9月定例会の開会日に、議事堂1階ホールにおいて議会コンサートを開催しました。

県民に開かれた議会活動の一環として、また、県民に対する芸術・文化の振興の観点から開催しており、今回は、昨年度の全日本合唱コンクール全国大会で銅賞を受賞された、徳島県立名西高等学校合唱部の皆さんに「妻への挽歌」、「いい日旅立ち」など、全5曲を披露していただきました。

●四国大学生との意見交換会

令和元年9月12日、四国大学との包括連携協定に基づく事業として、同大学「スポーツ健康館」において、ソフトテニス部の学生8名と県議会スポーツ振興議員連盟会員の議員7名が、「競技力の向上について」をテーマに意見交換を行い交流を深めました。

●徳島文理大学教授による講演

令和元年10月11日、徳島文理大学との包括連携協定に基づき、県議会の調査・研究及び政策形成に資するため、徳島県議会において、徳島文理大学保健福祉学部長の夛田羅勝義（たら かつのり）教授より「障害者こそスポーツを」と題して講演があり、電動車椅子サッカーチームのチームドクターとしての取り組み等に関し、活発な意見交換を行いました。

●関西広域連合議会議員の選出

樫本孝 元議員の関西広域連合議会議員の辞職に伴う選挙が行われ、岡佑樹議員が選出されました。

議会クイズ

正解者の中から抽選で10名様に、「徳島県産あきさかり」（5kg）と、県立近代美術館常設展ペア入場券をセットにして、プレゼントいたします。

Q 県民に開かれた議会活動の一環として、また、芸術・文化の振興の観点から9月定例会の開会日に議事堂1階ホールにて、議会○○○○○を開催しました。○○○○○には何が入るでしょうか。ヒントは紙面上にあります。

徳島県産あきさかり（5kg）
徳島県の奨励品種で、ほどよい粘りとほのかな甘みが特徴です。平成30年産米の食味ランキングで「特A」評価を受けました。
【提供】
全国農業協同組合連合会徳島県本部

県立近代美術館
常設展ペア入場券

- 応募方法：はがき、電子メール又はファクシミリでクイズの答え、住所、氏名、電話番号、「とくしま県議会だより」についての感想を記入の上、次の宛先までお送りください。
  ※ご応募は、お一人につき1通までとさせていただきます。
- 応募先：〒770−8570（住所記入不要）
  徳島県議会事務局 政策調査課
  メールアドレス：gikaijimukyoku@pref.tokushima.jp
  ファクシミリ：088−655−2530
- 締切：令和元年12月13日（金）消印有効
  （当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。）
  ※お寄せいただいた個人情報は、プレゼントの送付とそれに係る業務のみに利用します。

主な審議の結果

●可決された議案

- 令和元年度徳島県一般会計補正予算
  ■一般会計（1件）／補正予算額は130億6,638万円の増額で、補正後の予算は、5,076億7,038万円
  ■特別会計（1件）
- 条例の制定（5件）
  ■会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について など
- 条例の改正（16件）
  ■徳島県ふぐの処理等に関する条例の一部改正について など
- 負担金案件（8件）　●契約案件（2件）

●可決された意見書（1件）

■新たな過疎対策法の制定に関する意見書

特別委員会の設置

- 普通会計決算認定特別委員会が設置されました。委員は次の9名です。
  〈委員長〉中山俊雄〈副委員長〉北島一人
  〈委　員〉井川龍二、原徹臣、井下泰憲、杉本直樹、高井美穂、長池文武、浪越憲一
- 企業会計決算認定特別委員会が設置されました。委員は次の9名です。
  〈委員長〉須見一仁〈副委員長〉大塚明廣
  〈委　員〉福山博史、岡佑樹、岡本富治、立川了大、臼木春夫、山田豊、古川広志

議会トピックス

- 徳島文理大学との包括連携協定に基づく事業として、同大学に議員が赴き、「これまでの経験を踏まえ」をテーマに講演を行いました。（7月18日）
- 県内の中学生を対象に、夏休み中学生県議会体験会を実施し、議事堂見学、議会活動の紹介、生徒と議員との意見交換会及び報告会を行いました。（7月26日）
- 徳島文理大学及び四国大学との包括連携協定に基づく事業として、8、9月に5日間の日程で議会インターンシップを実施しました。
- 本県で開催した四国4県議会正副議長会議（8月2日）で議決した、「四国における鉄道ネットワークの維持」、「医師確保対策の充実・強化」等について、四国4県がそろって、国に対し要望活動を行いました。（9月3日）
- 四国大学との包括連携協定に基づく事業として、運動部の活動パネルの展示を行いました。

議員連盟の活動

- 防衛議員連盟が、松茂町にある海上自衛隊徳島教育航空群の施設や陸上自衛隊第14飛行隊の訓練を視察しました。（7月16日）
- 国際交流議員連盟が、2019年度外国人による徳島県日本語弁論大会に出席しました。（7月21日）
- 林業木材業振興議員連盟が、森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟の全国連絡会議定時総会（東京都）に参加しました。（7月26日）
- 南海地震対策議員連盟が、南海トラフ地震対策に関する勉強会を開催しました。（9月12日）
- スポーツ振興議員連盟が、第74回国民体育大会（茨城県）を視察しました。（9月28日、29日）
- 観光振興議員連盟が、徳島の観光振興の取り組みについて勉強会を開催しました。（10月11日）

県議会の見学者等

- 津田コミュニティ協議会
- 板野南小学校（板野町）
- 三縄小学校（三好市）
- 美波町子ども会連合会
- 不動小学校（徳島市）
- 内町体育協会

議会日程

令和元年11月定例会の日程（予定）

日程は予定であり、変更する場合があります。

月	日	摘　要
11	25	常任委員会
	26、28	特別委員会
	29	本会議（開会）
12	4	本会議（代表質問）
	5	本会議（一般質問）
	9～12	常任委員会
	13、16	特別委員会
	19	本会議（閉会）

●市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁ふれあいセンター、県議会事務局で同じ内容の広報紙をお渡ししています。

題字「とくしま県議会だより」：四国大学との包括連携協定に基づく事業により同大学文学部書道文化学科の学生に書いていただきました。